

平成24年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
ハツ場ダム建設 事業 関東地方整備局	その他	4,783	22,163	3,504	6.3	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川では、近年においても、平成10年9月、13年9月、14年7月、16年10月、19年9月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、昭和47年から平成14年の間に13回の濁水が生じ、概ね2~3年に1回の割合で濁水が発生し、濁水時の取水制限は1ヶ月以上の長期にわたることもあり、社会生活、経済活動などに大きな影響を与えた。 ・利根川流域は、1都5県にまたがり、都道府県別人口の推移としては、戦後、特に昭和30年以降、東京を中心に人口が大幅に増加し、近年でも1都5県ともに横ばいまたは緩やかな増加傾向となっている。 ・現在、転流工事段階であり、平成23年3月末現在で進捗率は約77%（事業費ベース） <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費及び工期の点検については、現計画である「ハツ場ダムの建設に関する基本計画（第3回変更）」に定められている総事業費等について最新のデータ等で点検を行った結果、平成23年度以降を想定した残事業費は、約1,300億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。 また、完成までの工期については、ダム本体工事の入札公告から試験湛水の終了までに87ヶ月程度必要であることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】</p> <p>「洪水調節」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川では、近年においても、平成10年9月、13年9月、14年7月、16年10月、19年9月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、昭和47年から平成14年までの間に13回の濁水が生じている。 <p>「新規利水」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。 ・検証主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者において確認した必要な開発量を確保することを基本として、5案の利水対策案を立案し、6つの評価軸ごとに評価した。 <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。 ・検証主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者において確認した必要な開発量を確保することを基本として、5案の利水対策案を立案し、6つの評価軸ごとに評価した。 <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 洪水調節、新規利水について、目的別の総合評価を行った結果、コストや時間的な観点から見た実現性等の面からは、ダム案が優位と評価した。 2 また、流水の正常な機能の維持の目的について、目的別の総合評価を行った結果、コストや時間的な観点から見た実現性等の面からは、ハツ場ダムによる利水放流を考慮する場合にはダム案が優位であり、ハツ場ダムによる利水放流を考慮しない場合にガイドライン案が優位と評価した。 3 1及び2の結果を踏まえると、流水の正常な機能の維持の目的について、ダム案が優位と評価した。 4 これらの結果を踏まえると、総合的な評価の結果としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面からは、ダム案が優位と評価した。 	継続	水管理・国土 保全局 治水課 (課長 森北 佳昭)		